

# 平成25年度経営所得安定対策の概算決定の概要

(未定稿)

平成25年産の「経営所得安定対策」は、24年産の農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組みで実施します。  
26年産以降のあり方については、今後検討していくこととしています。

平成 2 5 年 2 月

**農 林 水 産 省**

# 目 次

(1) 経営所得安定対策の概要（平成25年度概算決定）	1	(7) 再生利用交付金	13
(2) 畑作物の直接支払交付金	3	（参考）規模拡大交付金	
① 数量払	3	(8) 直接支払推進事業等	15
（参考）品質加算による交付単価		集落営農の法人化支援	16
② 営農継続支払	6	集落営農をはじめとする経営体育成に向けた取組支援	17
(3) 水田活用の直接支払交付金	7	(9) 経営所得安定対策の交付金に関する税制措置	18
（参考）二毛作助成のパターン		（参考）米と転作作物における所得比較(10 a 当たりのイメージ)	19
（参考）耕畜連携助成		（参考）生産現場での推進の強化	20
(4) 米の直接支払交付金	10	（参考）大豆・麦等生産体制緊急整備事業	21
(5) 米価変動補填交付金	11		
(6) 水田・畑作経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）	12		

(1)経営所得安定対策の概要(平成25年度概算決定)

24年産の農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組みで実施。

目的

◇ 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促す

対象作物

◇ 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね  
◇ 水田については、水田活用の直接支払交付金として、これに加えて、飼料作物、米粉用・飼料用米、WCS稲、加工用米、地域特産物も対象

交付対象者

◇ 対象作物の生産数量目標に従って販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

畑作物の直接支払交付金

(2,123億円)【水田・畑地共通】

【数量払】

対象作物	交付金額	対象作物	交付金額
小麦【水田・畑地】	6,360円/60kg	てん菜	6,410円/ト
二条大麦【水田・畑地】	5,330円/50kg	でん粉原料用ばれいしょ	11,600円/ト
六条大麦【水田・畑地】	5,510円/50kg	そば【水田・畑地】	15,200円/45kg
はだか麦【水田・畑地】	7,620円/60kg	なたね【水田・畑地】	8,470円/60kg
大豆【水田・畑地】	11,310円/60kg		

注:小麦については、パン・中華麺用品種を作付けた場合は、数量払に2,550円/60kgを加算

【品質加算】

数量払の交付単価を品質に応じて増減

【面積払(営農継続支払)】

前年産の生産面積に基づき交付

2.0万円/10a

＜畑作物の直接支払交付金のイメージ＞

水田活用の直接支払交付金

(2,517億円)

【戦略作物助成】

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円/10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円/10a

【二毛作助成】

1.5万円/10a

【耕畜連携助成】

1.3万円/10a

【産地資金】

地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物助成の対象作物の生産性向上、地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援

米の直接支払交付金

(1,613億円)

【米の生産数量目標を守った農業者が対象】

1.5万円/10a

米価変動補填交付金

(84億円(24年産))

【24年度に米の所得補償交付金の交付を受けた者が対象】

24年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、その差額を補填

水田・畑作経営所得安定対策(収入減少影響緩和対策)

(724億円)【認定農業者又は集落営農で一定の経営規模を有すること等が要件】

◇ 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの24年産収入額の合計が標準的収入額を下回った場合に、減収額の9割を補填

◇ 対策加入者はあらかじめ一定額の積立金を拠出

加算措置等

加算措置 20億円  
直接支払推進事業等 104億円

再生利用交付金

畑の耕作放棄地を解消し、麦、大豆、そば、なたねを作付けた場合に、一定額(2~3万円/10a)を最長5年間交付

直接支払推進事業等

生産数量目標の設定や作付確認等を行う都道府県、市町村等に対して必要な経費を助成等

(注)「規模拡大加算」は「担い手への農地集積推進事業」の中で実施。「集落営農の法人化等に対する支援」は「担い手・農地総合対策」の中で実施。  
「緑肥輪作加算」は「水田活用の直接支払交付金」の「産地資金」に統合。

1

「農業者戸別所得補償制度」については、平成25年産では「経営所得安定対策」に名称変更し、基本的に24年産と同じ枠組みで実施します。また、26年産以降のあり方については、今後検討していくこととしています。

## 平成24年産

### <農業者戸別所得補償制度>

- 畑作物の所得補償交付金
- 水田活用の所得補償交付金
  - ・ 産地資金
- 米の所得補償交付金
- 米価変動補填交付金

#### ○ 加算措置

- ・ 規模拡大加算
- ・ 再生利用加算
- ・ 緑肥輪作加算

- 農業者戸別所得補償制度推進事業等
  - ・ 集落営農の法人化等に対する支援

### <水田・畑作経営所得安定対策>

- 収入減少影響緩和対策

## 名称変更

## 平成25年産

### <経営所得安定対策>

- 畑作物の直接支払交付金
- 水田活用の直接支払交付金
  - ・ 産地資金
- 米の直接支払交付金
- 米価変動補填交付金
- 水田・畑作経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）
- 加算措置

- ・ 再生利用交付金

- 直接支払推進事業等

### <担い手・農地総合対策>

- 担い手への農地集積推進事業
  - ・ 規模拡大交付金  
〔従来どおり、国から直接交付します。〕
- 集落営農の法人化等推進支援  
〔経営所得安定対策の直接支払推進事業の中で助成します。〕

統合

移行

移行

移行

## (2) 畑作物の直接支払交付金

- 対象作物の生産数量目標に従って生産を行った販売農家・集落営農に対して、全国一律単価で交付。
- 農業者の単収増や品質向上の努力が反映されるよう、数量払と面積払を併用することとし、交付金の支払いは数量払を基本に、営農を継続するために必要最低限の額を前年の生産面積に基づき面積払で先に交付。
- 出荷・販売数量が明らかとなった段階で、数量払の額を確定し、先に交付された営農継続支払の金額を差し引いた額を追加で交付。  
[25年度予算概算決定:2,123億円]

### 【交付対象者】

対象作物の生産数量目標に従って生産を行った販売農家・集落営農

※ 販売農家については、販売実績がある者

※ 集落営農については、代表者を定めた規約を作成し、対象作物について共同販売経理を行っているもの

### ① 数量払

#### 【交付対象数量】

麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねの当年産の出荷・販売数量

(注) 種子用麦、ビール用麦、種子用大豆、黒大豆などは対象外

※ 交付対象数量が、対象作物ごとに設定した生産数量目標の2分の1に満たない場合は、理由書を提出  
(自然災害等の合理的な理由がない場合は、営農継続支払の交付金を返還)

#### 【平均交付単価(全国一律)】

全算入生産費をベースに算定した標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分を単位重量当たりの単価で設定  
また、品質向上のインセンティブとなるよう、品質加算による単価を設定

※ 営農継続支払を受けた者は、その交付額を控除して支払う

小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	
6,360円／60kg	5,330円／50kg	5,510円／50kg	7,620円／60kg	
大豆	てん菜	でん粉原料用ばれいしょ	そば	なたね
11,310円／60kg	6,410円／t	11,600円／t	15,200円／45kg	8,470円／60kg

## （参考）品質加算による交付単価

- 麦、大豆等の畑作物は、
- ① 地域間や生産者間の品質の格差が大きい一方で、
  - ② 加工原料として使用され、輸入品との競合から販売価格が低く抑えられており、市場評価だけでは品質向上のインセンティブが働きづらいという特性がある。
- このため、国産畑作物の需要拡大に向けて、数量払の交付単価に品質による格差（品質加算）を設けることにより、需要に即した生産と品質に対する営農努力を適正に反映させる仕組みとしている。

### 【品質加算を含めた数量払の交付単価】

#### 【小麦】

- ① たんぱく質含有率等が一定の範囲内にあることが求められるため、これらを反映した**検査成績ごとに加算**
- ② 新たな需要開拓に向けて、収量性の劣る**パン・中華麺用品種に一定の加算**

（円／60kg）

品質区分 （等級/ランク）	1等			
	A	B	C	D
小麦	6,450円	5,950円	5,800円	5,740円

〔平均単価： 6,360円〕	2等			
	A	B	C	D
	5,290円	4,790円	4,640円	4,580円

等級：被害粒の割合や粒揃いの違いで区分。A～Dランク：たんぱく質の含有率等の違いで区分

※ **パン・中華麺用品種については、上記の単価に2,550円/60kgを加算。**

#### 【大麦・はだか麦】

**粒の白度やたんぱく質含有率等が一定以上である**ことが求められるため、これらを反映した**検査成績ごとに加算**（円／単位数量）

品質区分 （等級/ランク）	1等				2等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
二条大麦 （50kg当たり）	5,390円	4,970円	4,850円	4,800円	4,530円	4,110円	3,980円	3,930円
六条大麦 （50kg当たり）	5,880円	5,460円	5,330円	5,280円	4,850円	4,430円	4,310円	4,260円
はだか麦 （60kg当たり）	7,890円	7,390円	7,240円	7,150円	6,320円	5,820円	5,670円	5,590円

等級：被害粒の割合や粒揃いの違いで区分。A～Dランク：白度やたんぱく質の含有率等の違いで区分

〔 平均単価  
二条大麦：5,330円、六条大麦：5,510円、はだか麦：7,620円 〕

## 【品質加算を含めた数量払の交付単価(つづき)】

### 【大豆】

被害粒が少なく粒の揃ったものが高く取引されているため、これらを反映した検査成績ごとに加算

(円/60kg)

品質区分(等級)	1等	2等	3等
普通大豆	12,170円	11,480円	10,800円
特定加工用大豆	10,120円		

〔平均単価:11,310円〕

等級:被害粒の割合や粒揃いの違いで区分

特定加工用:豆腐・油揚げ、しょうゆ、きなこ等製品の段階において、大豆の原形をとどめない用途に使用する大豆

### 【てん菜】

糖度が高いものほど高く取引されているため、糖度に対応して加算

(円/t)

品質区分 (糖度)	← (▲0.1度ごと)	17.1度	→ (+0.1度ごと)
てん菜	▲62円	6,410円	+62円

糖度:てん菜の重量に対するショ糖の含有量

〔平均単価:6,410円〕

### 【でん粉原料用ばれいしょ】

でん粉含有率が高いものほど高く取引されているため、でん粉含有率に対応して加算

(円/t)

品質区分 (でん粉含有率)	← (▲0.1%ごと)	18.0%	→ (+0.1%ごと)
でん粉原料用 ばれいしょ	▲64円	11,600円	+64円

でん粉含有率:ばれいしょの重量に対するでん粉の含有量

〔平均単価:11,600円〕

### 【そば】

被害粒が少なく粒の揃ったものが高く取引されているため、これを反映した検査成績ごとに加算

(円/45kg)

品質区分 (等級)	1等	2等	3等	規格外・ 未検査
そば (45kg当たり)	16,870円	16,160円	15,360円	12,150円

等級:被害粒の割合や粒揃いの違いで区分

〔平均単価:15,200円〕

### 【なたね】

エルシン酸を含まず油分含有率の高い三品種について加算

(円/60kg)

品質区分 (品種)	キザキノナタネ ナナシキブ キラリボシ	その他の品種
なたね (60kg当たり)	8,680円	7,940円

〔平均単価:8,470円〕

## ② 営農継続支払

### 【交付対象面積】

麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねの前年産の生産面積

(注) 営農継続支払については、畑における作付面積の確認体制等の実務的な課題があることを踏まえ、当面は、**前年産の生産面積(農業者の数量払の交付対象数量を都道府県の実単収で換算した面積)**に基づき支払うこととする

なお、当年産の生産数量目標を都道府県の平均単収で換算した面積の方が小さい場合には、その面積が交付対象となる

### 【交付単価】

農地を農地として保全し、営農を継続するために最低限の経費が賄える水準

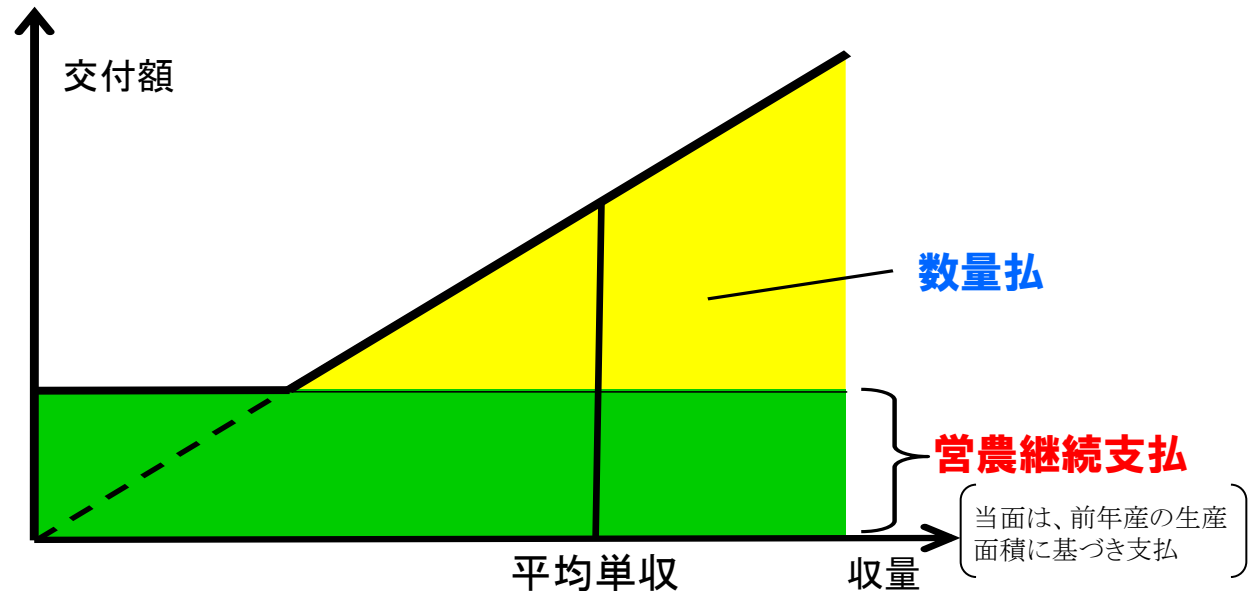
**2.0万円 / 10a (畑作物共通)**

※ 営農継続支払を受けない者には、当年産の出荷・販売数量確定後に、数量払の単価により算定した交付金が支払われる

### 【交付対象者】

数量払の交付申請を行う者であって、前年産の生産面積がある者

### <畑作物の直接支払交付金のイメージ>



# (3) 水田活用の直接支払交付金

- 水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付。
- 産地資金により、地域の実情に即して、麦、大豆等の戦略作物助成の対象作物の生産性向上の取組、地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援。  
[25年度予算概算決定:2, 517億円]

## 【交付対象者】

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

## 【交付単価】

### ① 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	35, 000円／10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	80, 000円／10a
そば、なたね、加工用米	20, 000円／10a

※ 実需者等との出荷・販売契約等を締結すること、出荷・販売することが要件

※ 新規需要米、加工用米については、当年産の出荷・販売数量が当初契約数量の8割に満たない等の場合は、理由書を提出  
(自然災害等の合理的な理由がない場合は、交付対象とならない)

### ② 二毛作助成 15, 000円／10a (主食用米と戦略作物助成の対象作物、又は戦略作物助成の対象作物同士の組み合わせによる二毛作)

### ③ 耕畜連携助成 13, 000円／10a (飼料用米のわら利用、水田放牧、資源循環の取組)

## 【産地資金】

- 地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物助成の対象作物の生産性向上、地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援
- 資金の活用にあたっては、都道府県の判断で畑地で生産される畑作物の直接支払交付金の対象作物及び休閒緑肥を対象とすることも可能

※ 地域振興作物への支援は、実需者等へ出荷・販売することが要件

## ＜産地資金の基本的運用＞

- ・ 国から都道府県に配分する資金枠の範囲内で、都道府県が助成対象作物・単価等を設定
- ・ 都道府県の判断によっては、地域段階の協議会に枠を配分し、それぞれで支援内容を設定することも可能
- ・ 交付金は国から農家に直接交付

※ 産地資金の活用にあたり、地域において用途ごとの水稻や麦・大豆等ごとの作付に関する取組方針を作成

## ＜水田における使途の例＞

- ・ 麦、大豆などの団地化、ブロックローテーションの導入への支援
- ・ 集落営農に対する支援
- ・ 生産性向上に向けた技術導入に対する支援
- ・ 地域農業の振興を図る上で重要な作物(野菜・花き等)に対する支援
- ・ 備蓄米に対する支援 等

## ＜畑地における使途の例＞

- ・ 単収、品質の安定・向上に向けた新品種、技術導入に対する支援 等

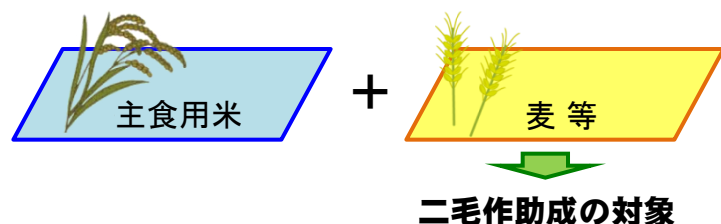
# (参考) 二毛作助成のパターン

○ 麦・大豆等の戦略作物助成の対象作物の組み合わせによる二毛作に対して、作付面積に応じて助成する。

## 【助成対象】

以下の①、②に該当するものを対象とし、作付面積に応じて15,000円/10aを助成する

### ① 主食用米と戦略作物助成の対象作物(麦等)の組み合わせ



### ② 戦略作物助成の対象作物同士(麦・大豆等)の組み合わせ



※ どちらの作物を戦略作物助成、二毛作助成の対象とするかは農業者の判断とし、営農計画書において申請する

※ 前作、後作で耕作者が異なる場合においても、いずれか一方を戦略作物助成の対象、もう一方を二毛作助成の対象とする

※ 戦略作物助成と同様、出荷・販売契約等の締結、出荷・販売が必要

## 対象となる作付けパターン(例)

作付けパターン	交付金額 (10a当たり)
主食用米 + 麦	(米の直接支払) + 1.5万円
主食用米 + 飼料用米	(米の直接支払) + 1.5万円
大豆 + 麦	3.5万円 + 1.5万円
麦 + そば	3.5万円 + 1.5万円
なたね + そば	2万円 + 1.5万円
米粉用米 + 麦	8万円 + 1.5万円
米粉用米 + 飼料用米	8万円 + 1.5万円

## 対象とならない作付けパターン(例)

作付けパターン	交付金額 (10a当たり)
大豆 + 野菜	3.5万円 -
麦 + 野菜	3.5万円 -
米粉用米 + 野菜	8万円 -

# （参考） 耕畜連携助成

○ 耕種農家と畜産農家の連携を推進し飼料生産の拡大を図るため、飼料用米のわら利用、水田放牧、資源循環の取組を行う場合に、取組面積に応じて助成する。

## 【助成対象】

以下の取組を行う面積に応じて13,000円／10aを助成  
(①～③の取組の同一ほ場での重複助成は不可)

### ① 飼料用米生産水田の稲わらの飼料利用



#### 〈取組要件〉

- 子実及び稲わらが飼料又は飼料の種苗として利用されること等

### ② 粗飼料生産水田での放牧



#### 〈取組要件〉

- 放牧頭数が成牛換算で2頭以上(ha当たり)
- 延べ放牧日数が180頭日以上(例:2頭×90日＝180頭日)等

### ③ 粗飼料生産水田への堆肥の散布

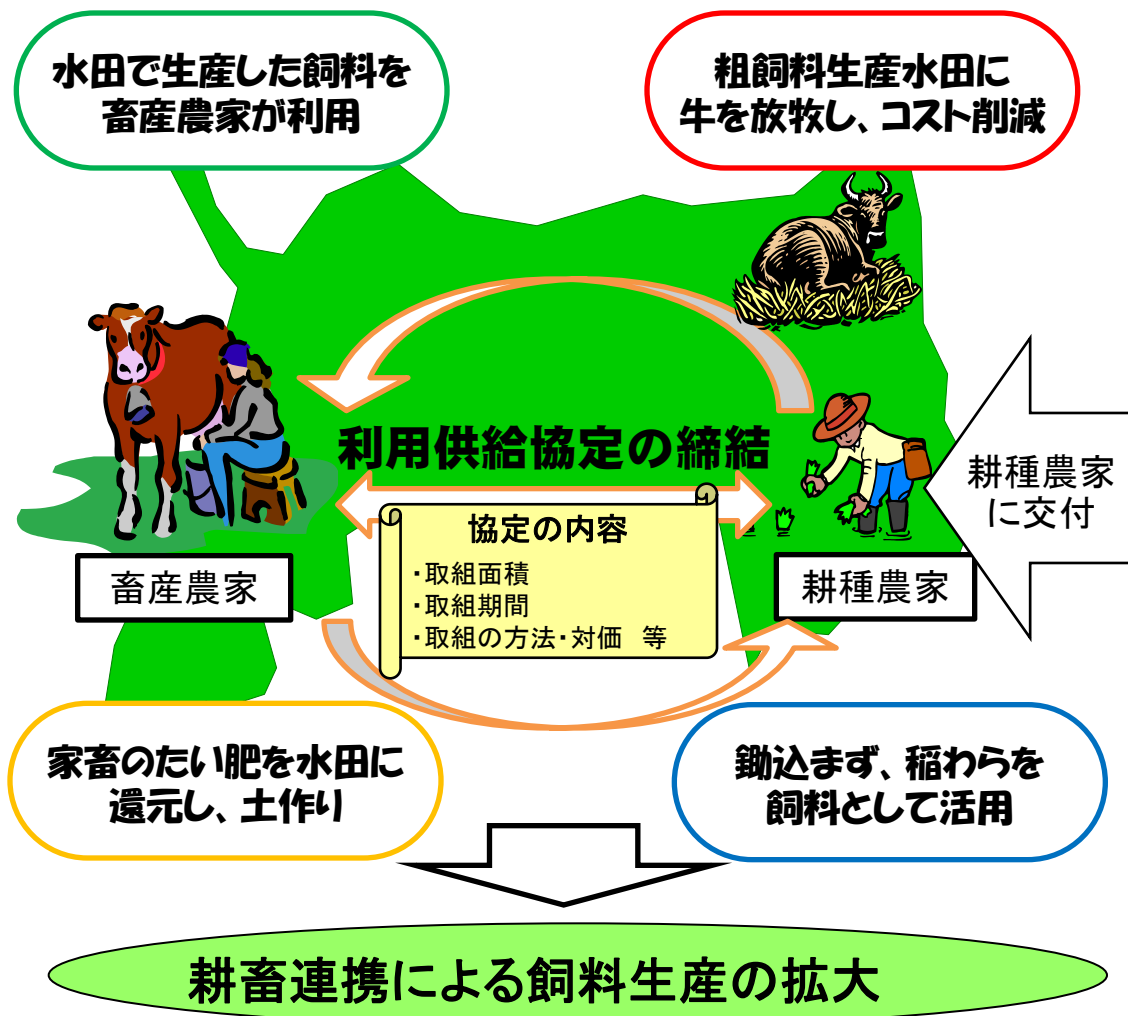


#### 〈取組要件〉

- たい肥は水田粗飼料作物を給与した家畜由来のものであること
- 自己のたい肥でないこと
- 自己の散布でないこと
- 散布量が2トﾝ又は4立米/10a以上であること等

## 【交付対象者】

耕畜連携の取組を行う水田において、飼料作物等を生産する農業者(耕種農家)



## (4) 米の直接支払交付金

- 米の生産数量目標に従って生産を行った販売農家・集落営農に対して、**15,000円／10aを全国一律**に直接交付。  
[25年度予算概算決定:1,613億円]

### 【交付対象者】

米の生産数量目標(面積換算値)に従って生産を行った  
販売農家・集落営農

※ 販売農家については、水稻共済加入者又は当然  
加入面積以下の者等は販売実績がある者

※ 集落営農については、代表者を定めた規約を作成  
し、対象作物について共同販売経理を行っているもの

### 【交付対象面積】

交付対象面積は、主食用米の作付面積から、自家消  
費米相当分として一律10a控除して算定(種子、醸造用玄  
米は10a控除の対象外)

※ 集落営農は、農業共済資格団体として水稻共済に  
加入すれば、組織全体の主食用米の作付面積から  
10a控除

### 【交付単価(全国一律)】

15,000円／10a

○ 標準的な生産費は、平成14年産から20年産の米の  
生産費統計(全国平均)における経営費の全額と家族  
労働費の8割について中庸5年の平均により算定

○ 標準的な販売価格は、平成18年から20年産の全銘  
柄平均の相対取引価格の平均から流通経費等を除い  
て算定

### 「調整水田等の不作付地の改善計画」

- 調整水田等の不作付地を有している場合は「不作付地の改善計画(3年を目途に解消)」を作成し、市町村の認定を受け  
る必要(24年度までに認定を受けた者は、25年度に新たに発生した不作付地のみ作成)

**※ 改善計画の達成予定年までに作付けが行われず、その翌年も作付けが行われないことが確実な場合、米及び水田  
活用の直接支払交付金の交付対象水田から除外(ただし、人・農地プラン(地域農業マスタープラン)において、地域の  
中心となる経営体に集積する農地(結びつきができていないものも含む)として位置付けられたもの等を除く)**

- 地域農業再生協議会における不作付地の解消に向けた取組、人・農地プラン(地域農業マスタープラン)による農地集積  
の取組などとセットで「不作付地の改善計画」の達成を推進

## (5) 米価変動補填交付金

- 当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に、その差額を補填。
- 補填金交付単価の算定については、モラルハザードを防止する観点から、全銘柄平均の相対取引価格を使用。
- 当年産の販売価格は3月までの平均価格を使用し、当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合には、交付金を翌年度の5～6月頃に支払う。

[25年度予算概算決定: 84億円(24年産に係る予算額)](25年産に係る予算計上は26年度)

### 【対象対象者】

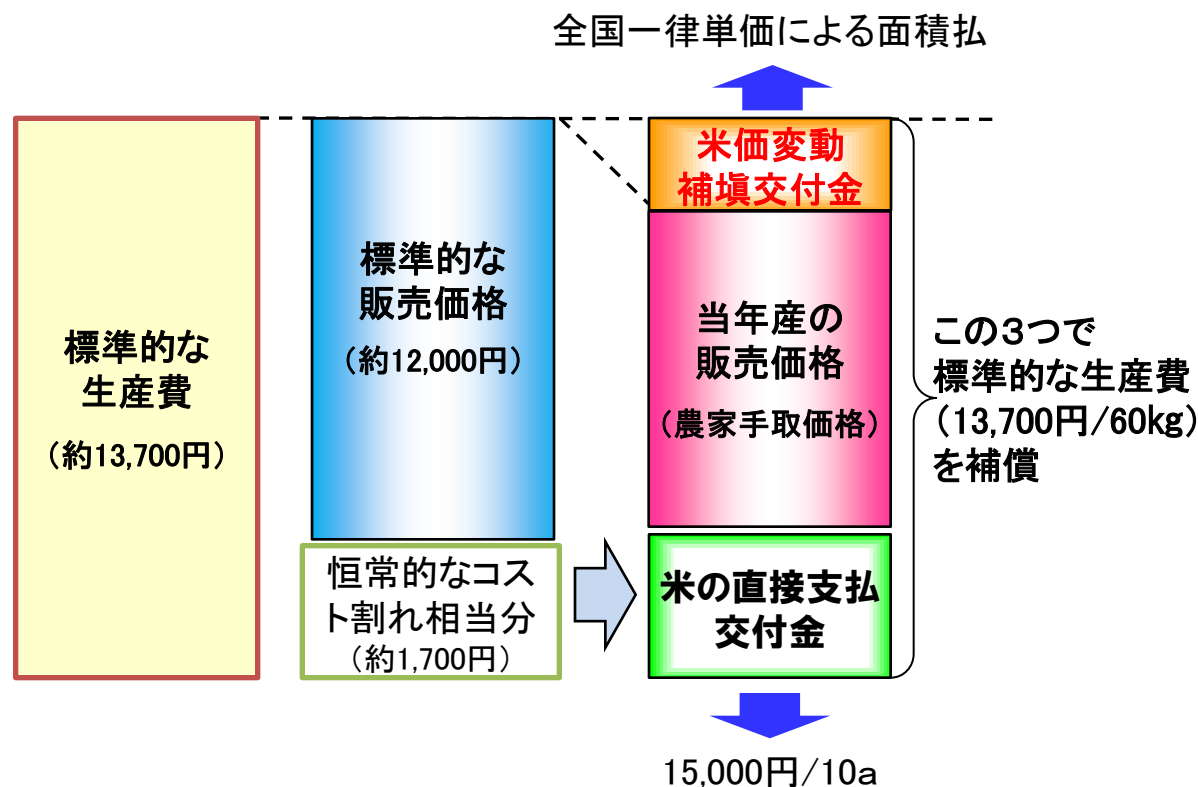
米の直接支払交付金の交付対象者

### 【交付対象面積】

米の直接支払交付金の交付対象面積

### 【補填金交付単価】

「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」(平成18年から20年産の全銘柄平均の相対取引価格の平均から流通経費等を除いた価格)を下回った場合に、その差額を基に、10a当たり単価で算定



## (6)水田・畑作経営所得安定対策(収入減少影響緩和対策)

- 当年産の販売収入が標準的収入を下回った場合に、**減収額の9割を補てん**。
- 対策加入者はあらかじめ一定額の**積立金を拠出**。

※ 平成24年産については、本対策における米の補てん額を計算する際に**米価変動補填交付金(25年5～6月頃交付)の交付金額を控除**した後、速やかに交付。

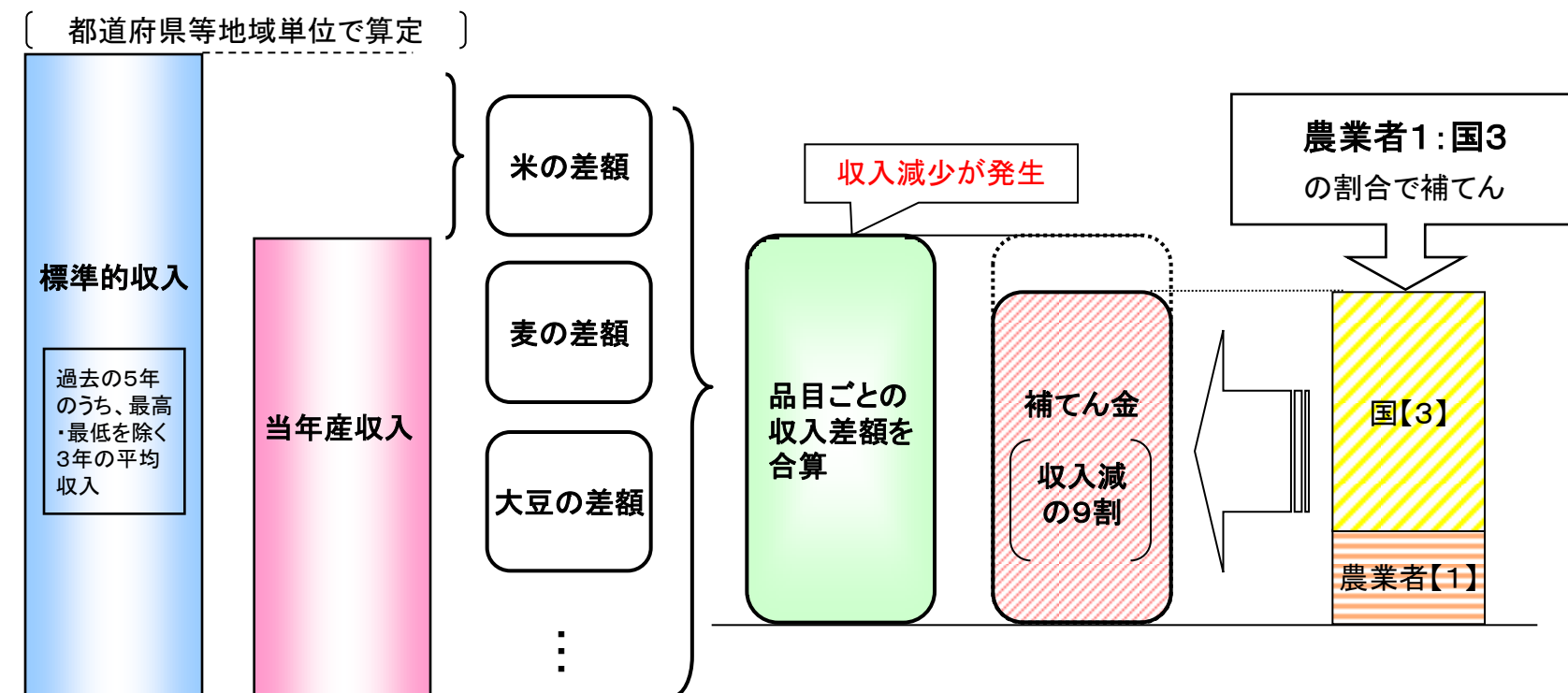
[25年度予算概算決定:724億円(24年産に係る予算額)](25年産に係る予算計上は26年度)

### 【交付対象者】

「認定農業者」又は「集落営農」で一定の経営規模(面積又は所得)を有すること等が要件。

### 【対象品目】

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ



## (7) 再生利用交付金

- 食料の安定供給・確保を図るためには、耕作放棄地を解消し、麦・大豆等の生産を行うことが重要。
- このため、地域農業再生協議会が作成する地域の耕作放棄地の再生利用計画(再生利用計画)に従って、**畑の耕作放棄地**に自給率向上効果の高い**麦、大豆、そば、なたね**を作付けて、その生産の定着・拡大を図る取組に支援を行う。  
[25年度予算概算決定:20億円]

### 【対象農地】

- ・ 市町村・農業委員会が荒廃農地の発生・解消状況に関する調査、農地利用状況調査により把握している耕作放棄地
- ・ 市町村の認定を受けた「調整水田等の不作付地の改善計画」に作付困難と記載された農地のうち畑転換するもの

### 【交付対象者】

再生利用計画に掲載された対象農地に、麦、大豆、そば、なたねを作付けて営農を継続することが確実と認められるもの

### 【耕作放棄地の再生利用計画の策定】

地域農業再生協議会は、毎年3月までに、対象農地に関する情報を取りまとめた「耕作放棄地の再生利用予定リスト」を作成し、そのリストに基づき、農業者とマッチングできた耕作放棄地の情報を取りまとめて、生産年の6月30日までに「再生利用計画」を作成

### 【交付単価】

平地・条件不利地(中山間地域等直接支払制度の対象農地)の条件に応じて設定し、**最長で5年間**交付

	平地	条件不利地
畑	2.0万円／10a	3.0万円／10a

※ 障害物の除去、深耕、整地等が必要な場合は、耕作放棄地再生利用対策で別途支援

## （参考）規模拡大交付金

- 今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれる中、認定農業者等の地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進することを通じ、「平成の農地改革」を強力に推進し、持続可能な力強い農業構造を目指すことが喫緊の課題。
- このため、農地の受け手が、農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積（連坦化）するために利用権を取得した農地の面積に応じて、交付金を交付。（担い手への農地集積推進事業で実施）[25年度予算概算決定：100億円]

### 【対象農地】

- ・ 農地利用集積円滑化事業等により、面的集積（連坦化（※））するために新たに利用権設定（設定期間6年以上）された農地

※ 人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体への農地の集積範囲が定められた場合には、その範囲内で利用権が設定されれば、規模拡大交付金の面的集積の要件を満たしたことになります。

### 【交付単価】

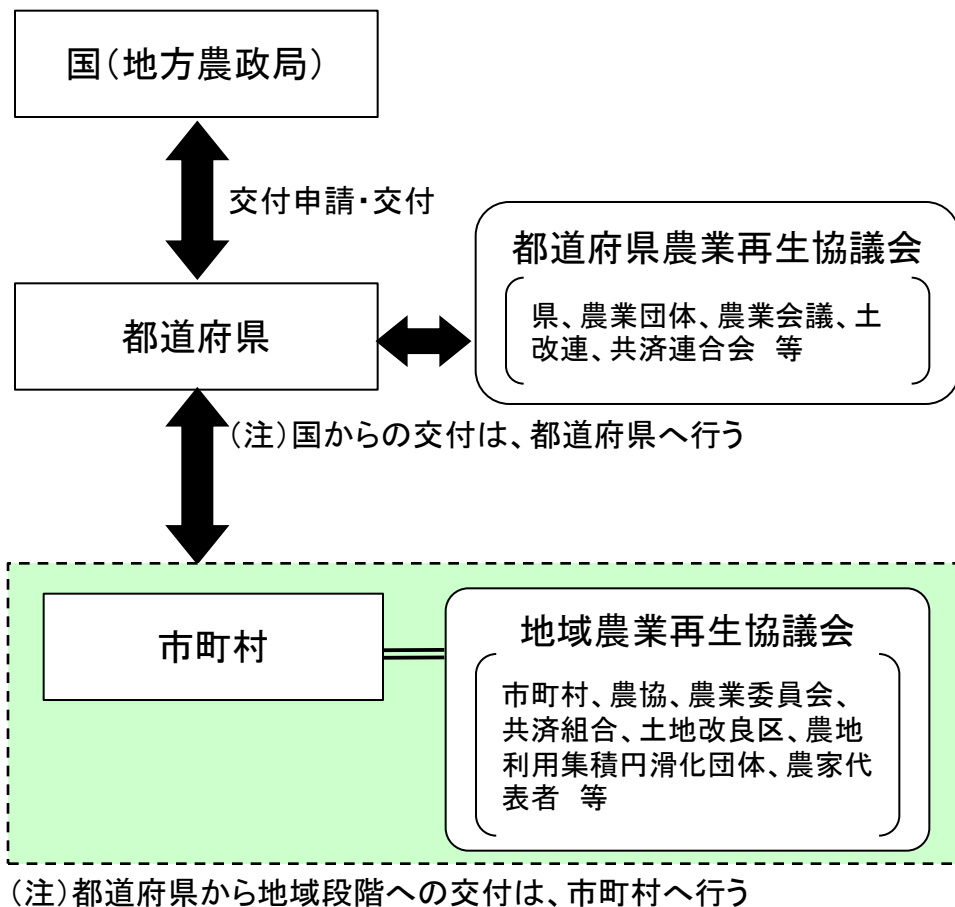
2万円/10a

- ・ 利用権取得面積に応じて、取得した年度に交付

## (8) 直接支払推進事業等

- 申請書類の受付、作付面積等の確認事務については地域センターが、市町村、地域農業再生協議会の構成メンバーの協力を得て行うこととし、そのために必要となる経費について支援。
- また、集落営農の法人化に必要な事務費助成、集落営農の経理処理など農業者の経営能力の向上を図るための取組等を支援。  
[25年度予算概算決定:104億円]

### 推進事業の仕組



### 推進事業等のポイント

#### <都道府県段階>

- ・ 経営所得安定対策の普及・推進活動
- ・ 対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討
- ・ 産地資金の要件の検討
- ・ 集落営農等の代表者、経理担当者等の育成
- ・ 農地集積、耕作放棄地の解消のための指導・助言 等

#### <市町村(地域)段階>

- ・ 経営所得安定対策の普及・推進活動
- ・ 対象作物の農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討
- ・ 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画書等申請書類の配布・回収
- ・ 対象作物の作付面積等の確認
- ・ 農業者の作付面積等のデータ入力処理
- ・ 産地資金の要件の検討
- ・ 農地集積、耕作放棄地の解消のための推進活動
- ・ 集落営農の法人化支援
- ・ 地域における経営体育成の取組等のフォローアップ 等

#### <国段階>

- ・ 経営所得安定対策の普及・推進活動
- ・ 直接支払に伴う内容審査、システム入力処理
- ・ 交付金の支払 等

## ○ 集落営農の法人化支援

- 集落営農は、中山間地域や小規模農家が多い地域等で地域の担い手としての役割を果たしているが、任意組織であり、麦・大豆等の自給率向上に向けた生産基盤の確保、地域農業の持続的な発展のためには、将来に向けて持続性のある経営体へと育成することが重要。
- このため、**集落営農の法人化に対する事務費の助成**や集落営農の**経理事務担当者を育成**するなどにより、集落営農の法人化を支援。  
(経営所得安定対策の直接支払推進事業の中で助成)

### 1 法人化した集落営農に対する事務費支援

#### 【対象組織】

集落営農(任意組織)から法人化した組織(任意組織を経由せず直接法人化した集落営農法人を含む。)

#### 【助成額】

1法人当たり **定額40万円**

※ 平成23年4月1日以降に法人登記した組織が対象

### 2 集落営農の法人化等のための支援活動

- ① 市町村、農協等農業再生協議会のメンバーが行う集落営農の法人化等に向けた合意形成活動を支援
- ② 集落営農の経理事務担当者等の育成のための経理・税務等に関する研修会に要する経費を支援

(参考)集落営農が法人化した場合の経営上のメリット

- ・ 農地の権利を取得することができ、安定的な農地利用が可能となります。
- ・ 対外的な信用力が高まり、加工・直売にも有利です。
- ・ 新たな人材の雇用により、組織の継続性を確保することができます。
- ・ 経理が明確になることで、各構成員にコスト意識が芽生え、経営の効率化が進めやすくなります。

# ○ 集落営農をはじめとする経営体育成に向けた取組支援

- 地域農業の持続的な発展のため、地域の中心となる経営体が地域農業を担っていく際に必要な規模拡大の取組や地域雇用を創出する取組等に必要となる能力を研鑽する場合に支援。
- 経営所得安定対策加入者の経営状況や「人・農地プラン」の進捗状況の確認、中心経営体の経営発展などプラン内容の実現に向けたフォローアップを実施。

## 集落営農の経理担当者等の育成

### 1. 研修等の対象者

対象者は、「人・農地プラン」に位置付けられた**地域の中心となる経営体の代表者、経理担当者等**。

### 2. 研修等の主催者

主催者は、**都道府県又は都道府県農業再生協議会**。  
また、都道府県等は研修等の実施を地域農業再生協議会又は民間業者・民間団体等に委託することができる。

### 3. 研修等の内容

- 研修等の助成金は、**研修等の主催者へ交付**する。  
なお、研修の種類及び内容は次のとおり。
- (1) 都道府県等が研修等を主催する場合は、**実費相当分**
  - (2) 民間業者・民間団体が行う研修へ参加する場合は、**研修生一人当たり30,000円が上限**

区分	内容
①経理（税務）研修	決算報告書の作成、簿記記帳、申告手続等
②生産管理研修	生産履歴の管理、生産計画の策定、購買管理等
③労務管理研修	就業規則作成、賃金管理、社会保険、福利厚生等
④マーケティング研修	ニーズの把握、広告・宣伝、販路開拓 等
⑤機械等技術習得研修	機械操作の安全確保、特殊免許の習得、機械操作の習得、機械の点検整備 等
⑥経営診断	中小企業診断士等による経営診断
⑦その他の研修	その他、都道府県等が認める研修

## 地域における経営体育成の取組等のフォローアップ

### 1. フォローアップの実施主体

実施主体は、**市町村又は地域農業再生協議会等（必要に応じて都道府県又は都道府県農業再生協議会）**。  
また、市町村等はその業務の一部を民間団体等へ委託することができる。

### 2. フォローアップの実施

- ・ 経営所得安定対策の運用状況や加入者動向を把握
- ・ 人・農地プランに位置付けられた中心経営体への農地集積状況等の把握
- ・ 取り組みが遅れている地域については、関係機関とともに、中心経営体や集落のリーダー役との意見交換を行うなどプラン内容の実現に向けた助言・指導を実施。

# (9) 経営所得安定対策の交付金に関する税制措置

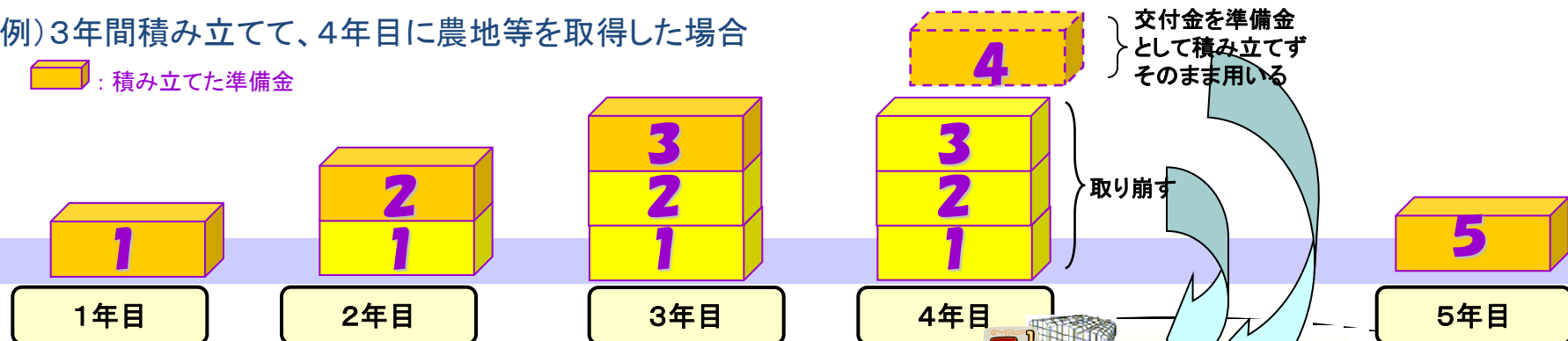
- 経営所得安定対策等の交付金を活用して、計画的に農業経営の基盤強化(農用地・農業用機械等の取得)を図る取組を支援。
  - 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を**農業経営改善計画**などに従い、**農業経営基盤強化準備金**として積み立てた場合、この積立額を**個人は必要経費**に、**法人は損金**に算入できる。
  - さらに、農業経営改善計画などに従い、5年以内に積み立てた準備金を取り崩したり、受領した交付金等をそのまま用いて、**農用地や農業用機械等の固定資産を取得した場合、圧縮記帳**※1できる。
- ※ 特例を受けようとする農業者は、一定の方法で記帳※2し、**青色申告により確定申告を行う必要がある**。

※1 圧縮記帳とは、交付金により取得した農業用固定資産の帳簿価額を一定額まで減額し、その減額分を必要経費(損金)に算入することにより、その年(事業年度)の課税事業所得(所得)を減額する方法。

※2 一定の方法で記帳とは、複式簿記による記帳が原則であるが、個人の場合は、現金出納帳、売掛帳、買掛帳等を備え付けて簡易な記帳をするだけでも特例が受けられる。

(例)3年間積み立て、4年目に農地等を取得した場合

 : 積み立てた準備金



## 準備金の積立て

交付金を準備金として積み立てた場合、この積立額の範囲内で

- ① 個人は必要経費算入
- ② 法人は損金算入

(積み立てない場合は課税対象)

## 農業用固定資産の取得

農用地や農業用機械等の取得に充てた以下の金額の合計額の範囲内で**圧縮記帳**

- ① 準備金取崩額
- ② その年に受領した交付金の額

**交付金を投資に振り向け、経営発展!**

注: 積立てから5年を経過した準備金は、順次、総収入金額(益金)に算入され、課税対象となる。

※: これらの特例については、平成25年度税制改正の成立が前提である。

# (参考) 米と戦略作物助成の対象作物における所得比較(10アール当たりのイメージ)

(単位: 千円/10a)

	販売収入 ①	経営所得安定対策交付金			収入合計 ③=①+②	経営費 ④	所得 ③-④	労働時間 (時間/10a)
		②	うち 畑作物	うち 水田活用				
小麦	10	79	44	35	89	47	42	5
大豆	15	73	38	35	88	45	43	9
米粉用米	25	80	—	80	105	66	39	27
飼料用米	3	80	—	80	83	66	17	27
わら利用の場合	3	93	—	93	96	66	30	27
そば	25	43	23	20	68	27	41	5
なたね	38	52	32	20	90	37	53	8
主食用米 (需給調整参加)	113	15	—	—	128	88	40	27
主食用米 (需給調整非参加)	113	—	—	—	113	88	25	27

注1: 主食用米、小麦、大豆の販売収入は、平成21年産生産費統計(全階層平均、主産物)を用いて算定。

注2: 米粉用米、飼料用米

ア) 販売収入は、米粉用米4,800円/60kg(80円/kg: 現物弁済米の米粉用への販売価格)、飼料用米1,200円/60kg(21円/kg: MA米の売渡価格の平成21年の10月～12月時点の価格)を用いて試算。

イ) 単収は、米粉用米530kg/10a、飼料用米650kg/10aで試算。

ウ) 流通経費は、米粉用米2,000円/60kg、飼料用米1,000円/60kgで試算。

注3: そばの販売収入は、平成21年度国産そば取引価格(北海道中間3等)を用いて試算。

注4: なたねの販売収入は、平成21年度全農売渡価格を用いて試算。

注5: 面積当たり経営費は、平成21年産生産費の全算入生産費から家族労働費、自己資本利子及び自作地地代を控除。さらに、米粉用米・飼料用米は、主食用米の機械を活用するため、農機具費及び自動車費の償却費を控除。

注6: 労働時間は「平成21年産生産費統計」

# (参考) 生産現場での推進の強化

## 1 麦、大豆、新規需要米等の生産拡大

- ① 麦については、田植え時期の遅い水稻品種の前作や新規需要米の前作などでの推進
- ② 大豆については、麦の跡作、基盤整備により排水良好となった水田などでの推進
- ③ 米粉用米については、地元の二次加工メーカーなどの需要者との連携等により、需要の着実な拡大を推進
- ④ 飼料用米等については、多収性専用品種の導入や流通コストの低減に向けた取組を推進
- ⑤ 新規需要米のほか、主食用米並み価格である備蓄米の拡大を推進

※ 各作物について需要に応じた生産量の確保を図るために、地域の販売戦略に基づく作付推進が図られるよう、産地資金の活用にあたり、地域において用途ごとの水稻や麦、大豆等ごとの作付に関する取組方針を作成

## 2 不作付地の活用推進

- ① 改善計画が提出されている農地について、「農地利用状況調査」等と連携し、現況確認を行いつつ、個々に利用増進の指導を実施
- ② 改善計画を提出している農業者に対して、
  - ・ 改善計画の達成予定年の翌年までに作付けが行われなければ、米及び水田活用の直接支払交付金の交付対象水田から除外されること
  - ・ ただし、人・農地プランにおいて、地域の中心となる経営体に集積される農地（結びつきができていないものも含む）として位置付けられたもの等については、交付対象水田を維持できることを周知
- ③ 人・農地プランの農地利用図で、不作付地を明確化し、条件の良いほ場は、地域の中心となる経営体等とマッチング、条件の悪いほ場はどうしていくのか議論を展開し、平成25年産の戦略作物等の生産拡大につなげる

## 3 地域の話し合いによる水田利用の推進

- 人・農地プランの作成に向けた徹底的な話し合いを進める中で、不作付地の活用、二毛作の実施などについても協議していくことが必要

# (参考) 大豆・麦等生産体制緊急整備事業

大豆・麦等の生産拡大に緊急かつ積極的に取り組む地域に対して、地域の生産体制整備を支援することにより、これらの生産拡大を図ります。  
[24年度補正計上:334億円]

## 事業内容

大豆・麦等の生産拡大を図るため、都道府県農業再生協議会に助成金を交付し、地域の実情に応じ、農業機械のリース導入、新品種への転換、ほ場条件の改善など、大豆・麦等の生産拡大のための取組を総合的に支援します。

## 支援内容

### (1) 支援の対象となる取組

- ① 品種転換や新技術の導入等による生産性向上、生産体制の強化等の取組(機械の購入・リースや資材の購入等に要する経費)
- ② ほ場条件の改善に向けた取組(簡易な土壌改良に要する経費)
- ③ その他地域一体となって実施する生産拡大のための取組(検討会の開催等に要する経費)

### (2) 協議会が支援を行う場合の補助率

機械購入・リース費用等は1/2以内、資材購入費、検討会費等は10/10以内

※ 地域の判断により、大豆・麦以外にも、国からの交付額の一定割合を大豆・麦と組み合わせ生産される土地利用型作物に係る取組へ助成することも可能とします。

## 交付先

都道府県農業再生協議会に一括で助成金を交付します。

※ 県協議会への交付額は、当該県における大豆・麦の作付面積に一定額(水田:10千円/10a、畑:3千円/10a)を乗じた額を上限とします。

## 事業の流れ

